

参考文献

- IT 総合戦略本部 (2014)「防災・減災における SNS 等の民間情報の活用等に関する検討会」報告書
明松祐司 (2007)「ADSL 事業者のパネルデータを用いた普及要因の実証分析」『情報通信学会年報』
池永肇恵 (2009)「労働市場の二極化—IT の導入と業務内容の変化について—」日本労働研究雑誌 No.584 pp.73-90.
インプレス (2014)「電子書籍ビジネス調査報告書 2014」
内海善雄編著 (2013)「翻れ! 日本の ICT 産業」
エイジング総合研究センター (2008)「認知症・要介護高齢者の将来推計」
ガイアックス (2014) 調査結果
経済企画庁 (1999)「平成 11 年版経済白書」
経済産業省 (2013)「ロボット産業市場動向調査結果」
経済産業省 (2014)「平成 25 年度ダイバーシティ経営企業 100 選ベストプラクティス集」
経済産業省 (各年)「中小企業 IT 経営力大賞」
経済産業省近畿経済産業局 (2012)「関西の中小企業の戦略的 CSR 活動事例」
警察庁 (2015)「道路交通法改正試案」
厚生労働省 (2012) 社会保障に係る費用の将来推計の改定について (平成 24 年 3 月)
厚生労働省 (各年)「厚生労働白書」
国土交通省 (2015)「平成 26 年度 テレワーク人口実態調査」
国土交通省 (各年)「国土交通白書」
国土交通省 (2014)「国土交通白書 2014」
国土交通省 (2014)「地域公共交通の充実に向けた新たな制度的枠組みとその活用に関する基本的な考え方」
木暮仁「IT 関連の歴史」ホームページ <http://www.kogures.com/hitoshi/history/index.html>
後藤良則 (2014)「クラウド・M2M 等を含む Future Networks の標準化動向」ITU ジャーナル VOL.44
篠崎彰彦 (2003)「情報技術革新の経済効果—日米経済の明暗と逆転」日本評論社
社会保障診療報酬支払基金 (各年)「レセプト電算処理システム年度別普及状況」
首相官邸 (2014)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) (2014)「NEDO ロボット白書 2014」
新福秀秋・後藤一寿 (2009)「大規模野菜作経営の情報化とナレッジマネジメント」日本農業経営学会「農業経営研究」第 46 巻第 4 号
政府 (2015)「ロボット新戦略」
ピーター・センメルハック (2014)「ソーシャルマシン M2M から IoT へつながりが生む新ビジネス」
ゼンリン (2015)「地図利用実態調査 2015」
総務省 (2011)「ICT インフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査研究」
総務省 (2012)「平成 24 年版情報通信白書」
総務省 (2013)「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
総務省 (2014)「ICT の進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究」
総務省 (2014)「ICT 先端技術に関する調査研究」
総務省 (2014)「ビッグデータ時代における情報量の計測に係る調査研究」
総務省 (2014)「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
総務省 (2014)「訪日外国人の ICT 利用環境整備に向けたアクションプラン〜 SAQ[®] JAPAN Project 〜」
総務省 (2015)「ICT による地域雇用創出に向けた課題と解決方策に関する調査研究」
総務省 (2015)「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」
総務省 (2015)「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
総務省 (各年)「家計消費状況調査」
総務省 (各年)「地図や図表で見る「都道府県・市区町村のすがた」—地域別統計データベース」
総務省 (各年)「通信利用動向調査」
総務省 (各年)「労働力調査」
総務省情報通信政策研究所 (2014)「平成 25 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
総務省情報通信政策研究所「「ファブ社会」の展望に関する検討会報告書」(平成 26 年)
高橋陽一 (2013)「ライドシェアリングのシレンマ」(KDDI 総研 R&A, 2013 年 7 月号)
田中辰雄 (2008)「ADSL の普及要因」, 田中辰雄・矢崎敬人・村上礼子著「ブロードバンド市場の経済分析」(慶應義塾大学出版会), 第 2 章
デジタルコンテンツ協会 (2014)「デジタルコンテンツ白書 2014」
電気通信事業者協会「電気通信事業者協会年報」(各年版)
電子情報技術産業協会 (JEITA) ソリューションサービス事業委員会 (2013)「次世代 IT 利活用に関する調査報告書」
電通 (各年)「日本の広告費」
東京大学大学院情報学環橋元良明研究室 (2000, 2005 年)「日本人の情報行動」(図表 4-2-1-3 で使用)
東京大学大学院情報学環橋元良明研究室・総務省情報通信政策研究所 (2012)「2012 年 日本人の情報行動」
東京都生活衛生営業指導センター (2003)「平成 14 年度 消費者モニター等事業調査報告書」
東洋経済新報社 (2013)「週刊東洋経済 2014 年大展望 & 2030 年未来予測 2013 年 12 月 28 日・1 月 4 日合併号」
富山和彦 (2014)「なぜローカル経済から日本は甦るのか」
内閣府 (2014)「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」
内閣府 (各年)「高齢社会白書」
難波功士 (2014)「『就活』の社会史」
西村古雄 (2014)「電子情報通信と産業」
ニールセン「NetView」
21 世紀政策研究所 (2012)「グローバル JAPAN - 2050 年 シミュレーションと総合戦略」
英「エコノミスト」編集部 (著), 東江一紀 (翻訳), 幸村利哉 (翻訳), 船橋洋一 (その他) (2015)「2050 年の世界」
日本銀行 (2015)「電子マネー計数 (2007 年 9 月~2014 年 12 月)」
日本経済研究センター (2014)「長期経済予測 (2013~2050 年)」[2050 年への構想 最終報告グローバル長期予測と日本の 3 つの未来— 経済一流国堅持の条件」
日本交通計画協会 (2011)「2050 年都市ビジョン研究会 中間報告」
日本生産性本部 (2001, 2013)「新入社員 働くことの意味」
日本レコード協会 (2014)「2013 年度音楽メディアユーザー実態調査」
日本レコード協会 (各年)「有料音楽配信売上実績」
野村総合研究所 (2014)「未来年表 <2015-2065>」
橋元良明他 (2014)「誰がネットで情報漏洩するのか?—企業従業員に対する Twitter 利用調査—」東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編_30 (2014 年 4 月) 所収
富士キメラ総研「次世代携帯電話とキーデバイス市場の将来展望」
富士経済 (2014)「コネクテッドカー関連市場の現状とテレマティクス戦略 2014」
米国国家情報会議 (編集), 谷町真珠 (訳) (2013)「2030 年 世界はこう変わる アメリカ情報機関が分析した「17 年後の未来」」
米国国家情報会議 The National Intelligence Council, NIC (2012)「グローバル・トレンド 2030: 未来の姿 (Global Trends 2030: Alternative Worlds)」
マイボイスコム (2014)「飲食店情報の検索」(第 6 回)
前田隆二・松山博美 (2011)「国民 ID 制度が日本を救う」
前田隆二・内田道久 (2008)「IT 立国エスト日本」
まち・ひと・しごと創生本部事務局 (2014)「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
松田美佐・土橋臣吾・辻泉編 (2014)「ケータイの 2000 年代」
三菱総合研究所 (2014)「内外経済の中長期展望 2014-2030 年度」
森記念財団 都市整備研究所 (2011)「東京未来シナリオ 2035 4 つのシナリオと都市戦略提言」
森記念財団 都市整備研究所 (2014)「2030 年の東京 part1 ~趨勢予測による姿~」
森記念財団 都市整備研究所 (2014)「2030 年の東京 part2 超高齢社会データブック」
森記念財団 都市整備研究所 (2014)「2030 年の東京 part2 超高齢社会の暮らしと街づくり」
森記念財団 都市整備研究所 (2014)「2030 年の東京 part3 成熟した世界都市の街づくり」
文部科学省 (2014)「高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究」
文部科学省 (各年)「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」
文部科学省 (各年)「学術情報基盤実態調査」
文部科学省科学技術政策研究所 (2010)「平成 21 年度科学技術振興調整費調査研究報告書 将来社会を支える科学技術の予測調査 第 9 回デルファイ調査」
矢野経済研究所 (2014)「ウェアラブルデバイス市場に関する調査結果 2014」
矢野経済研究所 (2014)「クラウドソーシングサービス市場に関する調査結果 2014」

ヨルゲン・ランダース (2013) 「2052 今後 40 年のグローバル予測」
ホッド・リアソン (2014) 「2040 年の新世界：3D プリンタの衝撃」

Cisco . 「Embracing the Internet of Everything To Capture Your Share of \$14.4 Trillion」
ESIC Policy Workshop (2014) 「Towards the implementation of the Luxembourg Large-Scale Demonstrator Strategy」. Estonian E-Health Foundation「Estonian Health Information System」
GSMA 「Operator group ranking, Q2 2014」 (2014 年)
IHS Technology 「Mobile Technology Intelligence Service」
IHS Technology 「Broadband Media Intelligence Service」
IHS Technology 「Carrier Ethernet Equipment」
IHS Technology 「Cloud Services for IT Infrastructure and Applications」
IHS Technology 「Multi-Tenant Data Center Market Tracker」
IHS Technology 「IoT Connectivity Intelligence Service」
IHS Technology 「Mobile Media Intelligence Service」
IHS Technology 「Mobile Infrastructure Equipment」
IHS Technology 「Mobile Media Intelligence Service, Mobile M&A Tracker」
IHS Technology 「Optical Network Hardware」
IHS Technology 「Small Cell Equipment Market」
IHS Technology 「Mobile Phones & Electronics Report - China - H2 2014」
IHS Technology 「Compute Electronics Intelligence Service」
IHS Technology 「Tablet Intelligence Service」
Forschungsunion Wirtschaft und Wissenschaft, Acatech 「Securing the future of German manufacturing industry Recommendations for implementing the strategic initiative INDUSTRIE 4.0 Final report of the Industrie 4.0. Working Group」
McKinsey Global Institute 「Infrastructure productivity -How to save \$1 trillion a year」
PwC (2015) 「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」
PwC 「Entertainment and Media 2013-2018」
Tsujii, M. and M. Tomizuka (2006) . "An Empirical Analysis of Factors Promoting Japanese Broadband Case of ADSL." Proceedings of ITS Biennial Conference, Beijing, China.
Verizon Enterprise Solutions 「THE INTERNET OF THINGS 2015 - Discover how IoT is transforming business results」